

仕事と子育ての両立支援に関するアンケート調査

1. 調査の目的

本学では、次世代育成支援対策推進法に基づき「次世代育成支援事業主行動計画（第3期）」を策定し行動しているところだが、仕事と子育ての両立支援のための学内環境の向上に向け、教職員の現状に対する評価とニーズを把握するためにアンケート調査を実施した。

2. 調査対象 本学全教職員

3. 調査方法 WEB方式でのアンケート調査

4. 調査期間 平成26年2月26日（水）～平成26年3月10日（月）

5. 回答者数 212名

6. 調査結果（概要）

（1）本学の両立支援への取り組み等に対する評価

① 出産・育児支援制度が充実しているか【問8】

② 子育て支援に対する職員意識が高いか（理解や協力があるか）【問9】

③ 仕事と子育てが両立しやすい職場環境であるか（総合評価）【問10】

・「制度の充実度」、「子育て支援に対する意識」、「総合評価」については、「そう思う」「どちらともいえない」の合計が約8割となった。また、それぞれの質問において「そう思う」が約4割であり、本学の両立支援の取り組み等に対しては一定の評価が現れた結果となった。

（2）本学で導入している出産・育児支援制度に対する認知度【問11】・【問12】

・本学の出産・育児支援制度に関するホームページの閲覧については、約4割が「あまり見たことがない」と回答しており、また、「一度も見たことがない」「あることを知らなかった」と合計すると約7割がホームページになじみがないことが現れた結果となった。

・本学の支援制度（【問13】の18項目）についての認知度については、「あまり知らない（聞いたことはある）」「全く知らない」の合計が5割を超えた。

（3）育児支援制度の利用状況【問13】・【問14】・【問15】・【問16】

・本学で導入している出産・育児支援制度の中で、「産前・産後休暇」、「育児休業」の利用が多く、また、出雲キャンパスでの「院内保育所」「病児・病後児保育室」等の利用が見られる。一方で、妊産婦の「保健指導・健康診査」、妊娠中の「通勤緩和」や、男性の「出産立会等休暇」「育児参加休暇」の利用が少ない。

・制度を利用にあたっては、「職場に迷惑をかけること」「休業後の職場復帰への不安」や「経済的に厳しくなること」を気にしながら利用している。

- ・利用後は、「仕事と育児が両立しやすかった」「他の人にも利用を勧めたい」「使いやすい制度だった（手続き・期間等）」と感じた者が多かった。
- ・制度を利用しなかった理由としては、「制度があることを知らなかった」、「職場に迷惑をかける（業務が繁忙）」、「他に子の世話をする者がいたから」等が挙げられた。

(4) 周囲の人が出産・育児支援制度を利用することについてどう思うか【問 17】

- ・出産・育児支援制度の利用することに肯定的な意識を持っている旨の回答が 8 割を超える一方、業務に支障（周囲の負担増）への影響を懸念する回答もあった。

(5) 仕事と子育ての両立に向け、どのような支援があればよいか【問 18】。

[主な意見]

- ・制度そのものより、過剰な労働、マンパワーの不足に関する訴えに耳を傾けて欲しい。
- ・出産・育児支援制度を利用する者の補填人事制度の確立。
- ・職場での理解を促進するための研修会（育児休業に限らず、介護休暇も）の開催。
- ・係長や課長等の管理職への制度の理解促進（制度の理解、部下（制度利用者及び周囲の同僚）への対応の心構え等）。
- ・規則として制度があっても周囲に迷惑をかけると思うと短時間勤務などはとりにくい。
- ・本アンケートにて提示された種々の支援制度については、大学ホームページのどこを見れば良いのかよくわからない。男女共同参画推進室のホームページに、各支援制度についてわかりやすくまとめてもらえると助かる。
- ・皆さんに利用してもらうよう広報を頑張ってもらいたい。
- ・制度そのものの充実も確かに大切だが、意識改革や、育児休業をとった場合の業務分担を周囲の負担を少なくスムーズに行うことのできるシステムを構築する等、現にある制度を十分に活用できる環境の整備が必要。
- ・子育て支援と、高齢者介護支援を包括していく必要があるように思う。
- ・会議・研修会等をできるだけ勤務時間内にしてほしい。
- ・制度自体の周知や、利用できる職場の環境（雰囲気）を作ることが必要。
- ・松江キャンパスにも保育園や病児・病後児保育や学童保育の施設がほしい。

7. 調査結果を踏まえた今後の課題

アンケート調査の結果から、教職員の大半が本学の両立支援の制度や取り組み等に対しては一定の評価があるものの、制度等の周知や職場単位での意識改革等が必要であることが分かった。

具体的な改善策としては、「ホームページやパンフレット等による制度に関する情報提供の強化」「研修等による職員の意識改革」「新たな保育支援制度」等が考えられる。

今後は本学の現状や職員のニーズを踏まえつつ、実現できるところから順次改善に向けて検討を行っていく。